

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年6月27日

【四半期会計期間】 第56期第1四半期(自 2024年2月21日 至 2024年5月20日)

【会社名】 株式会社オークワ

【英訳名】 OKUWA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大 桑 弘 嗣

【本店の所在の場所】 和歌山県和歌山市中島185番地の3

【電話番号】 073(425)2481(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長兼IR室長 東 川 浩 三

【最寄りの連絡場所】 和歌山県和歌山市中島185番地の3

【電話番号】 073(425)2481(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長兼IR室長 東 川 浩 三

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第1四半期 連結累計期間	第56期 第1四半期 連結累計期間	第55期
会計期間	自 2023年2月21日 至 2023年5月20日	自 2024年2月21日 至 2024年5月20日	自 2023年2月21日 至 2024年2月20日
売上高 (百万円)	55,282	55,611	235,038
経常利益 (百万円)	64	6	3,098
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失() (百万円)	45	56	1,000
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	42	135	1,878
純資産額 (百万円)	77,313	77,684	78,679
総資産額 (百万円)	133,196	131,019	132,496
1株当たり当期純利益又は 1株当たり四半期純損失() (円)	1.05	1.30	22.79
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			22.79
自己資本比率 (%)	57.8	59.0	59.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第55期第1四半期連結累計期間及び第56期第1四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（2024年2月21日～2024年5月20日）における当社を取り巻く環境は、深刻化する人手不足を背景に賃金の伸びが拡大し、雇用・所得環境の改善が進むなど各種政策の効果により、経済活動は徐々に正常に向かっている一方、長期化するウクライナ情勢や中東などの地政学リスクの高まりから資源価格高騰や急激な円安の進行などに伴う物価高の影響による実質賃金の減少、エネルギーコストの上昇等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

小売業界におきましても、急激なインフレによる消費者の節約志向の高まり、需給バランスや価格高騰に伴う原材料価格の変動、エネルギーコストや人件費の上昇によるコスト増加、省力化と生産性の向上への対応など、厳しい経営環境が続いております。

このような状況下において、当社は、年度スローガンを『小さな気づきを行動に移そう みんなで変えるより良い売場』とし、従業員一人ひとりが「より良いお店のために」を共通の行動目標とするとともに、多様化するお客様ニーズへの対応等、変化するライフスタイルに対応できる商品・サービスの提供に取り組んでまいりました。

また、当期は2027年2月期を最終年度とする新たな中期経営計画を開始しており、「業態の再構築」、「店舗の生産性の向上」、「オークワブランドの商品開発拡大」、「マーケティング戦略の構築」、「業務革新によるコスト削減具現化」、「人的資本価値の最大化」、「サステナビリティ経営の深耕」などへの取り組みを行っております。

連結子会社については、外食の㈱オークフーズは、経済活動の正常化に伴い、外食需要が回復してきたものの、人手不足の影響や人件費の増加もあり微増収減益、農産物等の加工・配送を担う㈱サンライズは、微増収減益となりました。

財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ14億76百万円減少し、1,310億19百万円となりました。流動資産では31億12百万円の減少であり、これは主に現金及び預金が40億39百万円減少した一方、商品及び製品が4億33百万円、受取手形及び売掛金が3億71百万円増加したことによるものであります。固定資産では16億35百万円の増加であり、これは主に有形固定資産の「その他（純額）」に含まれる建設仮勘定が14億61百万円、土地が9億89百万円増加した一方、建物及び構築物（純額）が5億47百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ4億81百万円減少し、533億34百万円となりました。流動負債では4億75百万円の増加であり、これは主に支払手形及び買掛金が6億円、流動負債の「その他」に含まれる未払費用が5億76百万円増加した一方、流動負債の「その他」に含まれる未払金が3億63百万円、未払法人税等が3億13百万円減少したことによるものであります。固定負債では9億56百万円の減少であり、これは主に長期借入金が8億90百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ9億95百万円減少し、776億84百万円となりました。これは主に利益剰余金が6億27百万円、自己株式の増加により5億57百万円減少した一方、その他有価証券評価差額金が1億82百万円増加したことによるものであります。

経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における当社グループの経営成績につきましては、営業収益（売上高及び営業収入）は586億97百万円（前年同期比0.8%増）となりましたが、売上原価の増加などにより、営業損失は38百万円（前年同期は営業利益6百万円）、経常利益は6百万円（前年同期比90.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失は56百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失45百万円）となりました。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	159,605,000
計	159,605,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2024年5月20日)	提出日現在 発行数(株) (2024年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	45,237,297	45,237,297	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	45,237,297	45,237,297		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年2月21日～ 2024年5月20日		45,237		14,117		14,027

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2024年2月20日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2024年2月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,345,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 43,842,900	438,429	
単元未満株式	普通株式 49,197		
発行済株式総数	45,237,297		
総株主の議決権		438,429	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式31株が含まれております。

【自己株式等】

2024年2月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社オークワ	和歌山県和歌山市中島185番地の3	1,345,200		1,345,200	2.97
計		1,345,200		1,345,200	2.97

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2024年2月21日から2024年5月20日まで)及び第1四半期連結累計期間(2024年2月21日から2024年5月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年5月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,550	12,511
受取手形及び売掛金	6,238	6,610
商品及び製品	10,085	10,519
その他	1,634	1,751
貸倒引当金	8	4
流動資産合計	34,500	31,387
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	46,180	45,633
土地	28,314	29,304
その他（純額）	5,988	7,442
有形固定資産合計	80,483	82,380
無形固定資産		
その他	4,094	3,832
無形固定資産合計	4,094	3,832
投資その他の資産		
その他	13,431	13,431
貸倒引当金	12	12
投資その他の資産合計	13,418	13,419
固定資産合計	97,996	99,631
資産合計	132,496	131,019
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,875	13,476
短期借入金	4,850	4,850
1年内返済予定の長期借入金	4,360	4,160
返金負債	1,306	1,314
契約負債	2,114	1,998
その他	10,816	10,999
流動負債合計	36,323	36,798
固定負債		
長期借入金	11,614	10,724
退職給付に係る負債	72	72
資産除去債務	3,211	3,222
その他	2,595	2,517
固定負債合計	17,493	16,536
負債合計	53,816	53,334

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年5月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,117	14,117
資本剰余金	15,003	15,003
利益剰余金	50,372	49,744
自己株式	1,608	2,166
株主資本合計	77,885	76,700
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	426	609
退職給付に係る調整累計額	40	50
その他の包括利益累計額合計	467	659
新株予約権	38	38
非支配株主持分	289	286
純資産合計	78,679	77,684
負債純資産合計	132,496	131,019

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年2月21日 至2023年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年2月21日 至2024年5月20日)
売上高	55,282	55,611
売上原価	39,855	40,374
売上総利益	15,427	15,237
営業収入		
不動産賃貸収入	990	991
その他の営業収入	1,964	2,094
営業収入合計	2,955	3,085
営業総利益	18,382	18,323
販売費及び一般管理費	18,376	18,361
営業利益又は営業損失()	6	38
営業外収益		
持分法による投資利益	34	20
リサイクル材売却収入	16	12
その他	34	40
営業外収益合計	85	74
営業外費用		
支払利息	19	22
その他	7	7
営業外費用合計	27	29
経常利益	64	6
特別利益		
固定資産売却益	1	0
特別利益合計	1	0
特別損失		
固定資産除却損	48	4
賃貸借契約解約損	0	0
その他	1	-
特別損失合計	50	4
税金等調整前四半期純利益	15	2
法人税等	57	59
四半期純損失()	42	57
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失()	3	0
親会社株主に帰属する四半期純損失()	45	56

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年2月21日 至2023年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年2月21日 至2024年5月20日)
四半期純損失()	42	57
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11	182
退職給付に係る調整額	11	10
その他の包括利益合計	0	192
四半期包括利益	42	135
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	45	136
非支配株主に係る四半期包括利益	3	0

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

連結会社以外の会社に対して以下のとおり保証を行っております。

仕入債務等に対する保証

	前連結会計年度 (2024年2月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年5月20日)
(株)パーティハウス	5百万円	11百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年2月21日 至 2023年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年2月21日 至 2024年5月20日)
減価償却費	1,624百万円	1,616百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2023年2月21日 至 2023年5月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月16日 定時株主総会	普通株式	570	13.00	2023年2月20日	2023年5月17日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年2月21日 至 2024年5月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月15日 定時株主総会	普通株式	570	13.00	2024年2月20日	2024年5月16日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2023年2月21日 至 2023年5月20日)及び当第1四半期連結累計期間(自 2024年2月21日 至 2024年5月20日)

当社グループにおける報告セグメントは、スーパーマーケット事業のみであり開示情報として重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年2月21日 至 2023年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年2月21日 至 2024年5月20日)
スーパーマーケット事業		
商品の販売(売上高)	54,975	55,298
その他(営業収入)	1,964	2,094
その他		
外食事業(売上高)	307	313
顧客との契約から生じる収益	57,247	57,705
スーパーマーケット事業		
その他の収益	990	991
外部顧客への営業収益	58,238	58,697

- (注) 1. その他(営業収入)の主なものは、物流センター等利用手数料収入であります。
2. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入等であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年2月21日 至 2023年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年2月21日 至 2024年5月20日)
1株当たり四半期純損失()	1円5銭	1円30銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	45	56
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失()(百万円)	45	56
普通株式の期中平均株式数(千株)	43,874	43,704
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

- (注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年6月27日

株式会社オークワ
取締役会 御中

東陽監査法人
大阪事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 辻 村 茂 樹

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川 越 宗 一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オークワの2024年2月21日から2025年2月20日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年2月21日から2024年5月20日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年2月21日から2024年5月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オークワ及び連結子会社の2024年5月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認

められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。